

お米もガソリンも、物価高騰で厳しい中だからこそ、過去最高の 財政調整積立金の活用でくらしと営業を守る緊急施策を要望しました！



商工会議所の市への要望書には、市経済をめぐって、次のように記述されています。「本市経済は、コロナ禍をのり越え緩やかな回復基調にあるとはいえ、多くの事業者が厳しい経営環境に直面しています。」として、「特に人手不足対策や物価高騰対策について支援を要望した」とのことでした。このことは市内の企業や事業者だけでなく、市民生活も同様です。上がらない賃金や目減りする年金という状況で、止まらない物価高騰の中で厳しい市民生活が続いています。物価高騰では、政府が、新米が出回る秋には落ち着くと主張していた主食であるお米の値段が上がり続けています。昨年比で1・7倍から2倍近い高値となつて家計を苦しめています。値段だけでなく品薄も続いています。また、鳥インフルエンザの影響で卵の値段も上昇、19日から政府によるガソリンの補助金が縮小されることに伴い、ガソリンの価格も上昇し始めました。

●12月に、舞鶴市共同募金委員会が今年の募金事業により「食料品無料配布」の事業を実施されました。経済的に困窮されているご家庭へ食料品などを無料でお渡しする事業でした。12月2日に受付を開始したところ、1世帯1セットで先着800世帯の予約受付が早々に終了したとお

聞きました。それほど、物価高騰の影響を受けて市民生活が深刻であることが浮き彫りになっています。市民による実行委員会が東西で実施された「食料支援プロジェクト」も支援を受ける方がこれまでより多く、アンケートのほとんどに「物価が高い」「コメが買えない」と回答されているとの報告をお聞きしました。

●そのような中で、第6号補正予算の給付金給付事業も重要な支援策ですが、給付金以外に国から交付される「地方創生臨時交付金」の予定額はおよそ2億1千万円との答弁でした。党議員団がかねてから求めている「水道料金の減免」や「灯油代の補助」など市民の暮らしを底上げするような施策を求めます。その財源は、過去最高となつたとされる「財政調整積立金」を取り崩して、前倒しで活用すべきです。

●一般会計補正第5号は、市民生活に密着した事業が中心であり賛成ですが、第6号補正予算には、議員の手当てを引き上げる64万円も計上されています。

議員報酬を人事院勧告を理由に引き上げるのは正当な理由とはなりません。よって第6号補正予算には反対せざるを得ません。



党議員団は12議案に賛成し、

3議案に反対しました

党議員団は、今定例会で12議案に賛成し、3議案に反対しました。

補正第6号の予算案については反対しました。理由については、すでに明らかにした通りです。

市議第2号には反対

人事院勧告に基づいて議員の報酬を引き上げる条例改正ですが、議員の定数と報酬は条例に基づき審議会において第三者による審議を経た答申を受けて改正するのが本筋であることから反対しました。尚、今回の議員一人あたりの引き上げ分「253000円」の三分分「753000円」については、能登半島地震「被災者共同支援センター」に届けました。

市役所周辺駐車場の「有料化」は市民に不利益

第87号議案は、市役所周辺の赤れんがパークの3つの駐車場を有料化する条例改正。市役所と体育館の利用者についてはこれまで通り無料ですが、市政記念館などのイベント利用者には、これまでは無料であったものが、30分を超えると1時間ごとに100円（一日最大500円）になるのは、市民には不利益となり賛成できないことから反対しました。



*「補正第5号」の主な内容

- 生活保護扶助費（医療扶助） 8976万円
- HPVワクチン接種事業費 3890万円
- 2025大阪・関西万博連携推進事業費 420万円

＜補正予算第6号の主な事業内容＞

- 人件費関係等 3億3889万円
 - ・議員報酬 職員給与、一般事務経費など
- 臨時特別給付金給付事業 4億0880万円
 - ・住民税非課税世帯等に1世帯 3万円
 - ・同世帯に18才以下児童に1人 2万円
 - ・プッシュユ式で2月下旬に支給予定



2024年12月26日、桑垣政策推進部長に市長宛ての「2025 予算要望書」と緊急要望書を提出しました。

「103万円の壁」の引き上げに伴う

地方財政への影響に関する意見書

議会提出の表題の意見書は、12月25日の最終本会議に全会一致で可決、国に送付されました。

こんにちは
日本共産党議員団です

＜令和6年12月定例会特集＞
25年1月号【発行】日本共産党議員団
連絡先 FAX：75-4558（小西）

日本共産党議員団は上記の見解を発表しました。



小西 コロナ禍明けや相次ぐ物価高騰、失われた三十年で日本だけ賃金が上がらない国になった中で、厳しい市民のくらしと営業が続いている。そのような中で、市民の暮らしと営業第一で、国にも京都府にもハッキリものを言う態度が必要だと思うが、市の見解を聞く。

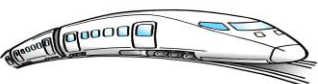
【市の答弁】 市政の推進に必要な事項については、これまでから、様々な機会において、国や京都府に対し、制度の見直しや、地域の実情に応じた市の考えや意見をしっかりと伝えてきた。

小西 本年10月16日、原子力規制委員会は、関西電力高浜原発1号機の今後10年間の管理方針を認可した。政府は昨年5月に法律改正を行い、最長60年という原発の運転期間から審査などで停止した期間を除外し、さらに世界初70年まで運転を可能にした。このことについての市の見解を聞く。

【市の答弁】 国により安全性を確認したものの、これまでから国や関西電力に、更なる安全運転や、住民避難に係る施策を要望した。今後も、原子力発電の長期運転に伴う安全対策について、万全を期すよう求めていく。

小西 北陸新幹線小浜ルート事業については、様々な課題が明らかにになり、与党からも「見直し」の声があがっている。市の見解は。

【市の答弁】 工期や費用、環境に与える影響などの課題が明らかにになり、住民から「不安」の声や、再考の議論があることは承知している。国で議論を尽くし、説明責任を果たしていくべきものと考えている。



学校から体罰とハラスメントの一掃を

小西 体罰は学校教育法で禁止されており、教育的指導であっても決して許されない行為。なかなか学校現場から根絶されない。市の現状はどうか。

【市の答弁】 直近5年間で体罰に該当する事案はない。しかし、不適切な指導事案があったことから研修や指導を徹底し、児童生徒に寄り添った指導に努めている。

小西 令和4年4月から通称「パワハラ防止法」が完全施行された。学校現場でも同様。あらゆるハラスメントは、その人の人生にも影響する重大事案。市の現状はどうか。

【市の答弁】 この5年間で7件のハラスメントが確認されている。迅速な聞き取り、相談指導などで対応してきた。今後も根絶に向けて取り組んでいく。

豊かな中学校給食と

早期の小学校給食の無償化を！

伊田悦子 議員



伊田 市民が取組んだ「豊かな学校給食の実施と、早期の小学校給食の無償化を求める要請署名」の運動の中で、たくさんの要望が出された。中でも中学校給食の冷たさ、量の問題、給食時間が短い、これらの指摘があった。その解決のためには現在のスクールランチ方式を見直す必要があると思うが、市の認識は。また、給食無償化の財源を国と府に求め、「義務教育無償化」の理念に沿って、無償化を願う保護者に応えて、小学校でも一日も早く実施すべきと思うが、市の考えはどうか。

【市の答弁】 現時点ではこの方式を継続していきたい。今後も府を通じ国へ働きかけていく。無償化については、可能な限り早期に実現できるように取組を推進していく。

パートナーシップ制度の早期創設を！

伊田 国内外のジェンダー施策に対する市の認識を問う。今日的に相談も複雑化しており、以前も求めた女性相談員の配置の充実強化が必要と考えるがどうか。また、この間再々パートナーシップ制度創設を求めている。すでに、全国17の5自治体中、導入自治体が2024年6月28日時点で459自治体、人口カバー率は85.1%となっている。京都北部では与謝野町が制度を導入する。本市は時間をかけ、研究検討されてきた。導入にむけ具体的な準備に入るべきと考えるが、市の認識は。

【市の答弁】 ジェンダー平等の実現に向け世界各国では取組が進められているが、国内では社会的な習慣などでのジェンダーによる固定的な性別役割分担意識等が残されている。複雑・複合的な相談が増える中、相談支援体制の強化は喫緊の課題と認識。女性相談員増員は次年度に向けそれも含め、体制の整備を図っていく。パートナーシップ制度は、当事者の皆さんに寄り添ったものとなるよう、制度設計等必要な検討を行っており、導入に向け、具体的な準備を進めているところ。

教育振興費は地方財政法に抵触しないのか

伊田 教育振興費・体育後援会費の使途が教育課程外ならまだしも、そうでない実態もある。これは、割当的寄付金の禁止を掲げている地方財政法に抵触すると思われるが、市の認識は。また、市民の中に様々な意見があり、この際見直すべきと考えるが、市の見解は。

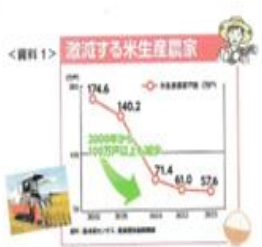
【市の答弁】 地域の団体である教育後援会は地方公共団体ではないのでその指摘には当たらない。誤解を招かないよう学校への指導を続けていく。

小杉 「令和の米騒動」は、政府の失政の結果。政府は主食の「コメ」の安定供給の責任を投げ出し、市場に丸投げする一方、生産者に減産を押し付けてきた。来年度の需給見通しはどのようなになっているのか。毎年10万トンの減産の計画に変わりはしないか。

【市の答弁】 農林水産業が策定している「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」によると、令和7年7月から一年間の主食用米の需給の見通しは663万トンと推定されており、それに対する令和7年の予想生産量は令和6年と同水準の683万トンとされており、議員の仰せの通りです。

小杉 政府が農家に「コメ」の減産を誘導し、生産者米価が低く生産に必要な資材等の費用も賄えない。「コメ」を作っても飯が食えない。農家の時給は10円といわれる要因だ。今年はすでに24年産米を先食いしている状況。来年もコメ不足の状況が続くのは変わりないと考えます。また、「コメ」農家を守る施策の充実を強く国に求めるべきだがどうか。

【市の答弁】 一定の供給量が確保されているものと認識している。一方で、生産者が安定的に農業を続けられる所得を得るためには、需要と供給のバランスに大きく影響を受けず、生産コストが適正に反映された価格の継続が必要であると考えており、国が進める合理的な価格形成の仕組みの早期構築を求めたい。舞鶴市農業委員会からの意見書においても、仕組みの早期構築を国に要望することと求められており、農家の期待は高いものと認識している。



小杉 今年加工米（京のがやき）の収量が高温障害などで少なく、契約収量が確保できず、農家にペナルティーが課せられることから苦慮されている。国の仕組みだが、京都府と連携しこの仕組みを止めるよう国に制度の改善を求め、農家のペナルティーがなくなるよう意見を言うべきと考えるがどうか。

【市の答弁】 今年度は加工用米の生産者13名のうち6名が契約数量を下回っており、国との協議を希望されておりますことから、市としては、「高温障害により不作であり、不可抗力である」との意見を、市、府、J-A京都にのくに、農家で構成する舞鶴市農業振興協議会を通じて、国に強く伝えたいと考えている。